

# 平成30年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫	
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇
		連絡先	電話番号（直通）： 072-432-1101
Fax： 072-439-0401			
		E-mail： <a href="mailto:kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp">kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp</a>	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年7月5日  9名（5名）  貝塚市 3, 388（平成26年経済センサス-活動調査による） 2, 410（平成26年経済センサス-活動調査による） 977（28.8%）（平成29年12月末日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること			
②行政庁等の諮問に応じて答申すること			
③商工業に関する調査研究を行うこと			
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと			
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと			
⑥輸出品の原産地証明を行うこと			
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること			
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること			
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと			
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと			
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと			
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと			
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと			
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと			
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること			
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと			
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと			
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

- ・地域の経済循環率をみると83.4%と住宅地域では、50%~70%と言われている中、少し高い値となっている。岸和田市(68.2%)、和泉市(59.3%)と比較しても高くなっているが、泉佐野市(98.7%)よりは低い値となっている。要因としては、民間消費の地域外への流出率が13.8%と泉佐野市の△36.7%と比べると高いためと推測される。この流出率を低下させることで企業の新たな生産活動に繋げ、地域の経済循環をうまく機能させることが課題である。
- ・産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が792社(23.4%)、製造業488社(14.4%)、宿泊業、飲食サービス業362社(10.7%)となっている。また、製造業が大阪府全体(11.1%)と比較すると高い割合となっている。
- ・製造業の中でも、府内全体や全国平均と比べると「金属製品製造業」や「繊維工業」の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。また、付加価値額が最も高い製造業を中分類で分析すると「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図を見ると「食品製造業」と「金属製品製造業」が比較的高くなっている。製造業の事業所数の推移を見ると「金属製品製造業」が多く現状維持しているが、「繊維工業」は減少を続けている。また、従業者数で見ると、「はん用機械器具製造業」に続き「食品製造業」が多い。製造品出荷額では、「食品製造業」に続き「電気機械器具製造業」が多い。要因としては、大手企業によるヨーグルト・アイスクリーム製造、ソーラーパネル製造によるものと推測される。(1事業所あたり)では、「電気機械器具製造業」が最も多く近年の増減が大きく推移している。
- ・当地域の創業比率をみると、5.5%と隣接地域の岸和田市(5.9%)、泉佐野市(6.6%)と比較すると少し低い値となっている。また事業承継については、日本政策金融公庫総合研究所の調査によれば、60歳以上の経営者の約半数が「廃業予定」となっており、喫緊の課題となっている。
- ・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震等の対策としてBCP策定が課題。また、今後若手労働力人口が減少し人材不足が深刻化している中、優良な人材確保・育成、高齢者雇用並びに、経営革新、知財活用、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大等に取り組む必要があります。
- ・次に地域の観光スポットをみると、休日自動車で行ける目的地検索では、二色の浜公園(501回)が最も多く、2位、アスレチックスポーツ(222回)、3位、奥水間温泉(141回)、4位、水間寺(127回)、5位、大阪府立少年自然の家(116回)の順となっている。また、隣接する岸和田市、泉佐野市、熊取町を加えたランキングでは、りんくうプレミアム・アウトレット(泉佐野市・2,656回)が最も多く、2位、道の駅愛彩ランド(岸和田市・581回)の約4.6倍の検索回数となっている。3位、蜻蛉池公園(岸和田市・559回)、4位、二色の浜公園(貝塚市・501回)、5位、牛滝温泉いよかの郷(岸和田市・411回)、6位、泉佐野カントリークラブ(泉佐野市・369回)の順となっており、2位~6位の検索回数を合わせても1位に及ばない結果となっている。地域においても、課題である観光スポット等でのイベント(プラネタシネマ事業等)を実施し活性化並びに集客への取組みを行っている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

当地域における小売・サービス業や商店街の活性化策として、当市は平成21年より「貝塚プレミアム商品券事業」の取組みを実施して参りました。地域消費者にも定着してきている「貝塚プレミアム商品券事業」や「商店街大売出し事業」を継続して行い、更なる顧客の囲い込みや新規顧客を誘導し、賑わいの創出、魅力向上に繋げ、地域活性化事業を通じて販路開拓支援を行うことにより、民間消費の地域外への流出率を抑制・低下させ地域経済循環率の向上に繋がります。尚、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、空き店舗対策を含めた創業支援を行います。また製造業、建設業等業種を問わず、個別の対応として各種相談による対応、提案、支援を行い、大阪府施策(商工関係、労働関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、事業承継、優秀な人材確保の為に求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、若手の育成、高齢者雇用対策、経営革新、知財活用、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大等、企業体質の強化に繋がる支援を図る。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

当地域における小規模事業者数は、2,410件あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ(極太~極細)、綿スフ織物、伝統工芸産業(和泉櫛、欄間、唐木指物)を始め、ペーリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で395件、建設業(建設、建築、設計、土木、各種下請け)は270件、卸売業119件、小売業672件、サービス業(理美容、飲食、他)695件、その他259件あり、商店会は市内各地には10単組が構成されている。また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約100社の企業が稼働している。

**(4) 事業の目標**

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行います。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、事業承継、販路開拓、人材確保、若手の育成、高齢者雇用対策、経営革新、知財活用、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談(適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導)、社会保険労務士による労務相談(就業規則の策定・変更、人事考課、賃金制度等)、中小企業診断士による経営相談(経営改善計画、マーケティング力向上等)にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)**

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができず、企業の自立を含めた経営活動に影響を及ぼし、付加価値の低下を招き、結果として地域の経済循環がうまく機能しなくなる。

## I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	230	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	3	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	35	事業所
記帳支援	9	事業所	労務支援	60	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	3	事業所
販路開拓支援	77	支援	事業計画作成支援	18	支援
創業支援	8	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	30	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	3	事業所
債権保全計画作成支援	30	事業所	事業承継支援	3	事業所
			結果報告	230	事業所

## 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	231
<p>事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型・紹介型）〔日本政策金融公庫のマル経融資(経営改善貸付)や大阪府制度融資の小規模サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕をベースとして、資金繰り表作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを引続き開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新企業育成貸付」や大阪府制度融資の開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕、開業後においては記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げていきます。</p> <p>経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援メニューに繋げる。</p>	

## 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

従来からの巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は(株)日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所、大阪府よろず支援拠点、ミラサボの中小企業・小規模事業者と専門家のマッチングおよび専門家派遣等を活用し支援を行う。

## II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
① 無料税務相談	継続	相談日数	10	所得税並びに消費税の確定申告書等の作成指導、相談対応
② 労務相談	継続	相談日数	6	労務管理にかかる各種専門相談対応
③ 経営相談	継続	相談日数	6	事業計画、マーケティング等経営全般にかかる専門相談対応

## 事業実施のポイント・期待される効果

- ①税理士(2名)による体制で、小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax(電子申告)の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。
- ②中小企業者等の抱える労務分野の課題（就業規則の内容の精査、作成、社会保険関係、労働保険関係等）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。
- ③中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。

## 4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
<b>(1) 単独事業</b>			<b>4,321,500</b>
	商業活性化事業	民間消費の地域外への流出を抑制するため、管内の商業・サービス業者、商店街を支援の対象とした「プレミアム商品券事業」、「商店街大売出し事業」、「独自販促の情報発信支援事業」を通じ、賑わい創出、市内商業の振興発展、既存の顧客の囲い込み、新規顧客の拡大を図るための支援を実施する。	4,321,500
<b>(2) 広域事業</b>			<b>2,748,500</b>
○	BCP策定ワークショップ	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携及び大阪府施策・商工関係〔No.4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」〕との連携を図り実施する。セミナーを通じて、BCPの取組みに苦慮されている中小企業を対象に、BCP策定に係る手順を一通り体験して頂き作成の要領を取得することにより、その後企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。	100,500
○	雇用・労働啓発セミナー	【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携及び大阪府施策・労働関係〔No.13 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」〕との連携を図り実施する。セミナーを通じて、人事処遇制度の改善を図ることで、社員に希望を与え、やる気を生み出す労働環境を整備する。	160,800
○	事業承継セミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	100,500
○	BCP普及啓発セミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	100,500
	岸和田・貝塚合同就職面接会	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	644,700
○	知的財産に関するセミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	100,500
○	高年齢者雇用セミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	100,500
○	IOT活用入門セミナー	(幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照)	100,500
○	経営革新セミナー 【経営革新の支援】	(幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照)	100,500
○	若手社員フォローアップ研修会	(幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照)	160,800
○	段取り力強化セミナー ～仕事をスムーズに進める力「段取り力」を体系的に学ぶ～	(幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照)	160,800
	訪日外国人満足度増加セミナー	(幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照)	75,375
○	(地独)大阪産業技術 研究所利用促進事業 (和泉ビジネス交流会)	(幹事：和泉商工会議所 事業調書 参照)	314,900
	大阪勧業展	(幹事：大阪商工会議所 事業調書 参照)	25,125
	ものづくり企業商談会	(幹事：堺商工会議所 事業調書 参照)	167,500
	自社商品売込み商談会	(幹事：堺商工会議所 事業調書 参照)	335,000

うち府施策連携事業

1,500,800

事業名		商業活性化事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		21 年度～	年度まで	←複数年度段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	貝塚市の2013年の地域経済循環図・民間消費額によると全体の約13.8%が市外に流出しているが、2010年と比較すると0.7%減少している。これは大型ディスカウント店の影響が主と考えられるが、地元商店連合会と当所が連携し2009年より継続実施しているプレミアム商品券事業も市外への流出を抑制に貢献していると思われ、引き続き中小規模店の販路開拓、売上拡大に繋がるようプレミアム商品券事業を継続し、店舗独自の販促企画をアピールするため情報発信支援を行ってほしい。 また、商店街等の活性化を図るには多面的な支援が必要であることから市内商店街へ働きかけ大売出しを企画。市内商店街が連携し、共同で行う大売出しを開催することで、各商店街の事業費の軽減、組織強化（新規加入店舗）を図りながら、商店街の賑わい創出・魅力向上に繋げ相乗効果を図り市内消費の拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業数等)	① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街（220店）並びに 貝塚商工会議所会員（主に商業・サービス関係（250店）） ② 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街（220店） ③ 独自販促の情報発信支援事業：プレミアム商品券事業の取扱店で独自販促に取り組む店舗の内44店			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内商店街やプレミアム商品券事業参加店へのヒアリングを通じ、平成29年度のプレミアム商品券事業は申込専用はがきを参加店のみで配布したことから、これまで以上の来店促進や顧客とのコミュニケーションが図れ、同時に店内に入店することで物品等を購入されるお客様も多く、売上拡大に繋がったことから次回も今回のような手法を取り入れて行ってほしいとの声が多く聞かれた。 また商品券事業や大売出しなど複数の事業を行うことで商店街や個店が活発に活動しているアピールに繋がりが、継続して事業を実施してほしいとの要望がある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成21年度よりプレミアム商品券事業・商店街大売出しを実施。平成29年度はプレミアム商品券事業（発行総額6,600万円）を実施し、225店が参加した。商品券申込専用はがきを参加店のみで配布し、商品券の購入希望者は必ず店舗に来店いただく方法を取り来店促進を図り、売上拡大にも繋がった。 商店街大売出しについては10商店街が参加し、地元出身歌手の観劇招待や商店街商品券などを賞品とした共同販促を実施。プレミアム商品券事業との相乗効果により商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋がった。 また、プレミアム商品券の販売時期に合わせ、参加店の独自販促を支援するための情報発信事業として、ポッキリ価格の商品やサービスの提供企画を実施し44店が参加。各店に500円以上、500円単位のポッキリ価格の商品等を当所が取りまとめwebページやチラシを作成。お買い得商品や期間限定商品など各店が工夫を凝らし販促に取り組まれた。			
	反省点	プレミアム商品券事業参加店に設置した申込専用はがきが店舗により一時的に在庫がなくなる事態が起きた。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのように するのかを 明確に)	人材育成 型	【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会・傘下10商店街並びに貝塚商工会議所会員事業所を対象に貝塚プレミアム商品券が利用できる取扱店を募集。商品券発行総額6,600万円を予定（内プレミアム分1,100万円・20%）とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の購入方法や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し市民に配布。8月に商品券の購入申込期間を設け、9月下旬に商品券販売所にて販売。商品券の利用期間は平成31年1月末、商品券の換金は2月中旬を予定。事業実施にあたっては貝塚市の資金援助を受け、当所では実施計画の策定など人的支援を行う。			
	人材交流 型	【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下10商店街（会）へ平成30年10月頃に大売出し企画内容を提案、調整を図り、参加商店街を募る。 開催時期は年末商戦に合わせ平成30年12月頃を予定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（約20,000部）を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券を配布し、各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。上記を実施することで、顧客の購買力を高め、賑わいを創出し、販路拡大に繋げる。また、大売出し終了後は参加商店街に対しヒアリングを行い事業の効果の確認を行う。			
	販路開拓 型	【独自販促の情報発信支援事業・継続】 プレミアム商品券実施期間中に独自販促を実施する店舗の情報を掲載したwebページとチラシを作成。消費者が魅力を感じるような商品やサービスをポッキリ価格で準備。その情報を取りまとめ当所がwebやチラシで情報発信を行い、来店促進、売上拡大、商品券の利用促進に繋げる。			
	ハブ 杓型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①プレミアム商品券事業については、貝塚市の補助制度を活用するとともに広報に掲載することで幅広く市民に周知し連携を図る。 ②当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	①平成29年度プレミアム商品券事業参加商店数実績を参考に230社を設定 募集についてはプレミアム商品券事業は貝塚市商店連合会並びに貝塚商工会議所会員に取扱店募集案内を配布。（独自販促の情報発信支援の案内も同時配付） 大売出しは貝塚市商店連合会傘下10商店街に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。 ③情報発信支援事業は平成29年度実績を参考に44社を設定		
	支援対象企業 の変化	プレミアム商品券事業や大売出しの機会を有効に活用し、独自販促に取り組まれている店舗の情報発信支援を行うことで、来店促進や売上拡大に繋がる。 また、独自販促の実施を促すに当たり、顧客ニーズを踏まえた商品やサービスを見直す機会に繋がりが、各店のレベルアップが図れる。			
	指標①②	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合	数値目標	60%	
	指標③	販売促進効果を感じた店舗の割合	数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		商業活性化事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250	円 ×	10	商店街 ×	10.00	=	5,025,000	円
		50,250	円 ×	100	社 ×	0.50	=	2,512,500	円
		50,250	円 ×	44	社 ×	0.50	=	1,105,500	円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							8,643,000	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							8,643,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		2,000,000 円		交付市町村等		貝塚市	
②受益者負担		1,104,000 円		負担金の積算		プレミアム商品券事業 6,600万円×1% 商店街大売出し @40,000円×10商店街 情報発信支援事業 @1,000×4.4店			
(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
8,643,000 円 ×		0.50 =		4,321,500 円		( 3,104,000 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリガ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
【備考】									

事業名		「BCP策定ワークショップ」	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	一複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において主に地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか悩んでいる企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内においても、今後南海トラフ大地震などの大規模災害の発生が懸念されています。BCPのことがよくわからない、また、BCP策定に関心を示されてる中小企業等のなかでも、BCPの取組が進んでいないことが多い現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、策定のきっかけ・参考にしていただく。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成26年度実施内容</p> <p>「地震対策(BCP)セミナー」 日時:平成26年8月5日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:地震発生後の初動対応等に加え、簡易なBCPの策定の手順を学ぶ。26社31名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成26年9月26日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:演習形式によりBCPを策定し、BCPの基本的な考え方を習得する。10社15名参加。</p> <p>平成27年度実施内容</p> <p>「地震BCP訓練体験セミナー」 日時:平成27年10月8日(木) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加者が架空企業の災害対策本部要員となり、初動対応等を模擬体験する。13社16名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成27年11月24日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:グループワーク形式により自社のBCPを策定する。6社7名参加。</p> <p>平成28年度実施内容</p> <p>「巨大地震に備えるBCPセミナー」 日時:平成28年9月8日(木) 場所:岸和田商工会議所 内容:巨大地震の被害想定に基づき、発災時の初動対応から、BCP策定手順について学ぶ。10社10名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成28年10月14日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。6社8名参加。</p> <p>平成29年度実施内容</p> <p>「～東日本大震災・熊本地震から学ぶ～ 企業の地震BCP(実践編)について」 日時:平成29年8月29日(火) 場所:貝塚商工会議所 内容:東日本大震災・熊本地震における失敗事例・成功事例からBCPのポイントを学び、BCP策定につなげる。12社15名参加。</p> <p>「巨大地震に備えるBCP策定ワークショップセミナー」 日時:平成29年10月27日(金) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPに必要な考え方やBCP策定手順についてワークショップ形式で学んでいただく。9社10名参加。</p>		
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものでありましたが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が、予定を下回った点です。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招き、平成30年10月～11月頃に貝塚商工会議所会議室にて開催予定。		
	○ 人材交流型	所要時間は2時間～3時間。 (内容)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ 販路開拓型	①参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。		
	○ ハコ型	②地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。 ③大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介。		
○ 独自提案型	また、フォローアップとしてBCP策定支援制度の活用について案内する。			
	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果	府施策連携商4番 テーマ「BCP・BCMの普及促進」 ① 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやH、Pに掲載、巡回・窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 ② 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③ 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて各所5社(計15社)の参加を想定。	
	支援対象企業の変化	15 社	当ワークショップを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り体験してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。	
	その他目標値	指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	数値目標

事業名		「BCP策定ワークショップ」					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.00 =	301,500 円	
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							301,500 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							301,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 ( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	貝塚商工会議所	100,500 円		<ul style="list-style-type: none"> <li>・貝塚商工会議所 5社</li> <li>・岸和田商工会議所 5社</li> <li>・泉佐野商工会議所 5社</li> </ul>			
		岸和田商工会議所	100,500 円					
		泉佐野商工会議所	100,500 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		「雇用・労働啓発セミナー」		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	雇用環境は「売り手市場」の状況が続き、中小企業は将来を担う若手社員を確保する為の競争が一段と激しくなり、“人手不足”の状況が解消される目は依然として立ちにくい状況にある。企業は人材不足に対応するとともに労働者のモチベーションを向上させることが課題となっている。当セミナーでは、中小企業が人材を確保する上で、社員に希望を与え、やる気を生み出す労働環境の整備を、賃金・賞与や労働条件の面から組み立て、会社の持続的な発展と業績の確保を保っていく方法について事例を参考にし、適切な対策の普及を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や人事担当者を対象として、20社（貝塚：8社、岸和田：6社、泉佐野：6社）を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域で雇用を促進している企業においても、社員の離職や人材不足における新規労働力の確保が難しくなっており、労働者の価値観や志向の違いから、今後さらに増えることが予想される。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成27年度に広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）で、貝塚商工会議所において、社会保険労務士、キャリア・コンサルタントを講師に招き、講義形式にて実施した。当日は2部形式とし、前半は中小零細企業の為の失敗しない採用のコツについて、後半は中小零細企業の為の失敗しない人材育成のコツについて説明した。出席者数は25社・27名であった。			
	反省点	平成27年度開催のセミナーにおけるアンケートでは、採用・人材育成についての対策が遅れている、対策をとっているが追加や変更が必要であると感じている、といった声が多数寄せられた。このことから、具体的な対応策についての支援が引き続き必要であると考える。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成30年の7～9月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、良質な人材確保の為の採用・活用術について詳しく解説していただく。 (内容) ①企業環境の変化と人事処遇制度のありかた ②労働条件改善の方向性 ③戦略的人事・賃金制度の体系をつくる ④能力・成果を反映した賃金・評価システムの導入 ⑤賞与・退職給与の設計			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて20社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。			
事業の目標	支援対象企業の変化	労働環境の変化と人事処遇制度、労働条件改善の方向性等、中小企業が抱える人材確保の問題点と課題について理解頂き、戦略的人事・賃金制度、能力・成果を反映した評価システムなどの事例を経営者や人事担当者に理解頂くことで賃金、労働条件・処遇の改善についての取組みに繋げる。			
	その他目標値	指標	参加企業の内、労働条件・処遇の改善を前向きに検討する企業の割合	数値目標	50%以上
目標値の内容⇒					

事業名		「雇用・労働啓発セミナー」					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円 ( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	貝塚商工会議所	160,800 円		<ul style="list-style-type: none"> <li>・貝塚商工会議所 8社</li> <li>・岸和田商工会議所 6社</li> <li>・泉佐野商工会議所 6社</li> </ul>				
		岸和田商工会議所	120,600 円						
		泉佐野商工会議所	120,600 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名				新規/継続	新規
想定する実施期間		年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)				
	支援する対象				
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型				
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独自提案型				
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒			
	支援対象の変化	指標	事業承継	数値目標	
その他目標値		目標値の内容⇒			

事業名								新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
									円	
	(小計)									円
	計									円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
		円 ×	=		円	(		円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	230	25,000	5,750,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	3	30,000	90,000	
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	35	20,000	700,000	
記帳支援	9	25,000	225,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	77	20,000	1,540,000	
事業計画作成支援	18	50,000	900,000	
創業支援	8	20,000	160,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	30	10,000	300,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	3	20,000	60,000	
債権保全計画作成支援	30	10,000	300,000	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
結果報告	230	10,000	2,300,000	
小 計	—		15,925,000	15,925,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
無料税務相談	10	236,000		
労務相談	6	141,600		
経営相談	6	141,600		
		0		
小 計	22	519,200	519,200	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,070,000	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補助金額	
			23,514,200	